

令和5年度第1回射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会議録

1 開催日時 令和5年7月13日(木)午前10時00分～12時10分

2 場所 市庁舎302・303会議室

3 出席者 (推進委員会委員)※敬称略

岩本健嗣(委員長)、石黒勝久、春日哲男、向田真理、藤井徳子、
亘建邦、奥田徹司、牛塚松男、加治浩和、藤井昭仁

(当局)

小塚企画管理部長、北財務管理部長、長谷川市民生活部長、小見福祉保健部長、塩谷産業経済部長、小川都市整備部長、久々江教育委員会事務局長、宮本市民病院事務局長、竹内消防長、杉本企画管理部次長、遠藤教育委員会事務局次長、森田未来創造課長、近岡 DX推進班長、明野生活安全課長、佐野観光・定住課長、宮本河川・港湾課長、奥井商工企業立地課係長

(事務局)

網政策推進課長、米屋課長補佐、長面係長、富田主査

4 議題

(1) 総合戦略の進捗状況(令和4年度)について

事務局から資料1を説明

委員:p11、「多文化こどもサポートセンター」とはどのような活動を行っているのか。

市民生活部長:外国人の子どもへの学習支援、交流を図っている。現在市内に1か所で実施している。

委員:乳幼児も参加できるのか。

市民生活部長:基本的に学習支援、日本語支援であるため、乳幼児を対象とした内容にはなっていない。

委員長:p6、「雇用創出数」に関して、業種別の内訳やコロナ後の回復状況について伺う。

産業経済部長:数値目標11,000人の業種別の内訳については、多いものから医療・福祉が約2,700人、卸売・小売業が約2,600人、製造業が約2,000人となっており、サービス業、建設業、運輸・郵便業、飲食・宿泊業と続く。R4年度実績値8,387人の内訳においても同順で、医療・福祉が約2,060人、卸売・小売業が約1,960人、製造業が約1,560人となっている。求人数はコロナ前(H31年4月)と直近(R5年5月)と比較すると▲34%となっている。すべての業種で影響を受けており、特に顕著なのが

宿泊・飲食業(▲73%)、サービス業(販売・接客)(▲63%)である。

委員長：回復に向けた施策はあるのか。

産業経済部長：市内企業に対して雇用確保の取組への参加の呼びかけを行うとともに、行政・商工団体が連携して企業ニーズを調査して労働力不足解消に向けた施策を充実させたいと考えている。

委員：p3、「社会動態」について、県外転出する日本人で一番多いのはどの年代か。

事務局：20代前半の女性である。県外へ進学後、都市部で就職して戻らないケースが多いと考えられる。

委員：就職適齢期の人材不足を外国人労働者で補っていると見受けられる。この現状を改善するためには、Uターンを促進する施策に力を入れるべきである。

企画管理部長：雇用創出数の減については雇用のミスマッチも一因であると考えている。今後は就労ニーズも踏まえた企業誘致を検討したい。

委員：p9、「31 LINE 友だち数」について、属性別の分析は行っているのか。

未来創造課長：本日は手元に確認できる資料がない。

委員長：LINE に限らず、市民との接点については属性分析ができるとよい。

委員：宿泊施設誘致も含め、県外・国外からの来訪者を増やすための施策等は検討しているのか。

観光・定住課長：現在、道の駅隣接地への外資系ホテルの誘致に取り組んでおり、令和7年度中の開業を予定している。今後はインバウンド対策やインバウンドのターゲットの絞り込み等について検討していく。

委員：p17、「フットボールセンター」について、全国大会開催数のR4実績がなかった理由は何か。

教育委員会事務局次長：問合せは数件あったが、要件の調整が困難で開催には至らなかつたものである。

委員長：同じく、スポーツ合宿の誘致件数についてはどのような状況か。

教育委員会事務局次長：相談はあるが、申請者のニーズが多岐に渡り、なかなか実績に結びつかなかった。令和5年度からスポーツ合宿等に要する経費に対し補助金を交付することとしており、誘致件数の増加を図りたいと考えている。

委員：3ページ、市内地域別の異動は把握しているのか。

事務局：住所地番別の異動数までは把握していないが、近年の傾向として旧新湊市とりわけ新湊・放生津地区の人口減少は顕著である。

(2) 総合戦略の改訂案について

事務局から資料2-1、2-2を説明

委員長:p32、「高等教育機関等の誘致」について、その内容について伺う。

企画管理部長:特別な施設を想定しているものではない。他の「学びの地域拠点、研究フィールドの場の創出」、「高等教育機関との多様な分野における連携」と一体となった施策と考えており、若者の流出抑制と流入促進を図るものである。

委員長:既存の取組成果や強みも分析し、新規施策とともに成果が反映されるよう取り組んでいただきたい。

委員:p29、30、現在市内において大規模な商業施設の整備中であるが、流入者と近隣生活者の動線に支障をきたさないよう交通環境にも配慮して進めていただきたい。

企画管理部長:商業施設整備において一時的な渋滞の懸念はあるが、一方経済効果への期待は非常に大きいと考えている。公共交通環境については、長期的な展望のなかで誰もが利用・生活しやすいものとなるよう、引き続き検討していく。

委員:2次交通が不足していると思うが、新たな施策はあるのか。

生活安全課長:デマンド交通の活用が有効であると考えており、今年度AIオンデマンドバスの実証運行を予定している。効果検証し、順次拡大できればと考えている。

観光・定住課長:観光面では、既存の周遊バスを効率的に運行していくほか、道の駅周辺から南北に繋ぐ2次交通について構想しているところである。

市民生活部長:自家用車を所有しない方が快適に生活、観光できるよう、カーシェアリングをはじめとした複数の交通モードを選択できるような体制整備について、官民連携も踏まえて検討していきたい。

委員長:2次交通の充足を求める意見が多い。今回の改訂で反映させることは可能か。すでに現行の総合戦略で盛り込まれているのか。第2回委員会において事務局より回答いただきたい。

市民生活部長:「射水市地域公共交通網形成計画」も総合戦略と同時期に抜本改訂を予定しているため、現行の形成計画にない内容については次回の総合戦略の抜本改訂で対応させていただきたい。

委員:デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業についてお聞きしたい。

未来創造課長:今年度のデジタル実装タイプの交付金を活用する事業は、「書かない窓口」の導入」と「AIオンデマンドバスの実証運行事業の2件である。

委員長：次年度以降に申請を予定している事業はあるか。

未来創造課長：市のDXビジョンに掲げる事業については、積極的な活用を検討している。

委員：まちづくりに結び付く事業への活用はないのか。

事務局：地方創生タイプの交付金を活用した事業について、資料1、p12～17に記載している。特に「高齢者と観光客が融合するまち「射水」創造事業」は今年度で事業が終了するため、引き続き新たなまちづくりに向けた事業について関係課で協議・検討を行っているところである。

委員：ベイエリアの活用方法について施策の方向が定まっていないように感じるが、市としての見解をお聞きしたい。

観光・定住課長：集客の手法としては、イベントの開催と個人旅行客の獲得のどちらも重視していきたいと考えている。

委員：イベントを開催しても、施設側に収容面での制限がある。2次交通で補うなど検討する必要があるのではないか。また、民間事業者等が開催するイベントについて補助する制度があるとよい。

観光・定住課長：2次交通を観光面から検討すると、富山方面からの誘客が望ましいと考えている。海王丸パーク周辺の収容台数の不足は認識しており、イベント開催時における臨時便の運行や運行費用へ補助等が可能かは、今後検討する必要がある。イベント開催への支援についても、今後の検討課題とさせていただきたい。

委員：イベント開催者がチャレンジしやすく、またその目的を最大限に發揮できるよう、市に相談窓口を設ける等、協力をお願いしたい。

委員長：「高齢者と観光客が融合するまち「射水」創造事業」の後継事業を検討するなかでも、今の議論が反映されると期待している。また、行政は縦割りになりがちだが、賑わい創出を目指す市民にとって活動しやすい体制整備も期待したい。

委員：保育園の入園希望について、必ずしも第1希望どおりにはならないのが少し念である。また、こどもを遊ばせたくなる大きな公園や雨天でも利用できる施設が少ないよう思う。市外からも訪れたくなる公園等があれば、射水市の魅力に繋がり、また利用に伴う経済効果も生まれるのではないか。

福祉保健部長：大門地区は宅地開発が進んでおり、大門から保育園の入園希望者は非常に多いため、同地区の大門わかば幼稚園を認定こども園化し、保育ニーズの拡充を図っている。

都市整備部長：大門地区においては、「グリーンパークだいもん」があり、夏場のプールは市外からの問合せも多く、毎年多くの利用がある。今年度から親子で

楽しめるスケートボード広場も整備しており、多様な世代による賑わい創出を図っている。

委員：育児休業が伸びている要因は何か。

産業経済部長：令和4年10月から育児・介護休業法が改正され、産後パパ育休制度の創設や育児休業を分割して取得できるなど、利用しやすい仕組となつたことや、企業においても育児休業取得促進に向けた機運が高まっていると考えられる。

委員：学校部活動の地域移行と体育施設の統廃合について、市ではどのように関連付けて捉えているのか。

教育委員会事務局次長：学校部活動の地域移行については順次進めているところである。現在6か所ある体育施設の統廃合については、各種スポーツ団体や地域の意見を踏まえながら今後方向性を示していくたいと考えている。

企画管理部長：本日ご議論頂いているのは総合戦略の部分改訂についてであると認識している。本日頂戴したご意見については真摯に受け止めたうえで、大規模な交付金の活用や財源充当の検討を要するまちづくり全般にわたって取り組むべき課題等（公共交通やベイエリアを含む各地域での交流人口・関係人口の拡大につながるような取組、イベントの開催、安全・安心なまちづくりや子育て環境の充実等）については、今後令和6年度にかけて策定する抜本的な計画策定のなかで、あらためて議論の場を設けて検討したいと考えている。